



# 高水地協ニュース

〒383-0025 中野市三好町 1-1-19 Tel.0269-23-0505 Fax.0269-38-0575

連 合 長 野  
高水地域協議会

○ 発行責任者 小林 君男

○ 編集責任者 岩本 淳一

## 第3回定期総会

連合長野の運動方針のもと、

「働くことを軸とする安心社会」をめざした諸活動を展開しよう！



総会の招集挨拶する小林議長



総会議長の浅野・天利両代議員

11月22日(土)、中野市「アップルシティーなかの」において加盟29単組・62人(委任状含む)の代議員が出席し、来賓には中山連合長野会長、須坂市産業振興部の吉田部長、長野県北信労政事務所の佐藤所長、小林・永井両県議会議員、高山飯山市議会議員、宮坂・岩田両須坂市議会議員、労働金庫須坂・中野両支店長、全労済北部支所長を迎え、連合長野高水地域協議会第3回定期総会が開催されました。

### 小林議長挨拶

いよいよ総選挙。とにかく悪政を変えていくとの強い信念で、短期決戦の勝利のために取り組んでいかなければならない。この悪政の本質は、マスコミの報道の仕方によって国民には非常に見えにくい。例えば自衛隊を戦争に巻き込んでいく集団的自衛権の閣議決定や、解散前に廃案にはなったものの労働法制を根こそぎ変えていく法案成立画策の動き、更には先延ばし後の消費増税(10%)の成立など、自民党の思いのままに変えていく法解釈・法改正の動きこそが悪政の本質であり、こんな悪政は絶対に許せない。こんな動きの背景には、自民党は数の力で「大企業・大金持ち、そして米国のためだけに政治をやっている」というほかならず、その本質の化けの皮が剥げないよう阿部総理はマスコミを上手く使い、「労働者には賃上げをすべきだ」などと、平然と言っているだけ。加えて、消費増税では「消費税を上げなければ財源がない」と言っているが、今まで法人税を下げまくり、自動車産業のトップ企業などは5年間も法人税を払わず、ここにきてやっと納税した状況に過ぎない。

ほとんどの先進諸国で年収が上がっているものの、1998年から日本の労働者年収だけが落ちていっていると言われている。その一方で大企業の内部留保はドンドンと膨れ上がるなど、日本政府はまさに「大企業向けの経済政策」のみに力点を置いて政治を行っていると言わざるを得ない。したがって、まずは大企業の組合員から適正な賃上げを実施させ、そして中小・地場企業にも大きく波及させるなどの「賃金の底上げ」

をはかっていかなければならない。労働組合は、そのことをしっかりと組合員に訴えながら、運動を展開していく必要がある。

労働組合には三つの基本的任務がある。その一つは、賃金を含めた職場の労働条件改善に向けた取り組みとしての団体交渉をしっかりとやり尽くす活動だ。二つは、いま申し上げた政治的活動であり、自分たちの立場に立った議員を国政や首長、各自治体へドンドン増員していくための取り組み。そして三つが、共済活動である。いま高水地協の構成単組を見渡せば、果たして「本当に組合員から信頼されるような、しっかりと活動に取り組んでいるのか」などの疑問を持つ。そんな立場から、それぞれの単組役員に“組合運動は職場が原点である”ことを再認識してもらい、活動の原点回帰を求めていきたいと思っている。そのためにも、団体交渉をしっかりとやり尽くし労使共に切磋琢磨しながら、「会社を潰さない」「従業員の生活を守る」の共通認識のもとで、対等な立場が約束されている団体交渉の場においての大いなる議論が重要であり、このことを皆で考えていく必要がある。

高水地協は3年目を迎え、これまで北信・須高の地協枠で諸活動を展開してきたが、それぞれの欠点や見直していかなければならない部分も多い。「どこまで目標到達できたか」を常に総括し、幹事会や5役会議で大いに議論しながら、次の活動を展開していかなければならない。今年度は、切望していた高水地協ニュースを6回と号外(選挙支援)を発行し、春闘時には3回に及ぶ労働学校を開くことができた。こうし

た活動を積み重ねながら、自分たちのレベルを引き上げていく、自分たちの仲間意識を高めていくという活動展開が必要であると感じる。

本総会に、自治体の来賓は須坂市の代表者しかお見えにならなかった。今まで旧北信地協は「なぜ、各自治体と関わり合いを持ってこなかったのか」と思うと非常に残念だ。この現状を十分反省し、これからは地協全体で各自治体と深く関わり合いを持つ活動の推進が必要。昨年末には中野市長と飯山市長に会い、それぞれの自治体と連携しながら、「働く人たちが安心して生活できる地域を創っていこう」という一定の懇談ができたし、今後は山ノ内や小布施町長にも会って、“働く人たちの安心生活”を念頭とした懇談を実現していきたい。また、今年の須坂市長との行政・労働団体懇談会に関して、須坂市長がHPのブログに「定説的な意見等を頂戴した」と評価をいただいていることも紹介し、これからは北信地区を巻き込んで、市長・行政との連携を強めながら連合運動を進めることが、組織の前進に繋がると確信している。労

## 中山会長挨拶

今年は、2月の記録的な大雪に始まり、広島市の安佐南区に象徴されるような巨大豪雨による台風の甚大な被害、そして行楽シーズン最中に御嶽山噴火が発生し、噴石の落下等で多くの尊い人命が奪われた。被災地の木曾に対して、皆さんどうか応援のメッセージや訪問し励ましていただきたい。

昨日衆議院が解散されたが、「なぜ今選挙なのか」の疑問を持つと同時に、600～700億円もの多額な国費を使って総選挙をやる意味が全く分からない。このお金を、疲弊している経済のテコ入れに使えば、その影響で労働者の年末一時金が絶対に上向くことに繋がるからである。「二人の大臣が辞めた。なぜ辞めたのか」……それは政治とカネ。「あの話はどこへいったのか」……覆い隠したのである。もし、これで自民党が大勝したら、来年の通常国会はどうなるか。「勝った以上はやるんだ」と、国民誰もが認めないことを与党単独でドンドンやっていくのは明白。こんなことは、とても許されない。労働者派遣法が廃案になったが、今度はこれを成立させますよ。派遣社員なんて、中国や韓国はもとよりアジア全体を見渡してもいない。これは一時的な働き方である。日本は、「一生働き詰で働いて貰うから」と一つの身分として派遣社員制度を作ろうとしている。そんなことをしていたら、国の財政から何からみんな崩れてしまう。いま正社員で働いている人は良いが、子供や孫が「派遣しかない」「勤めるところがない」など、月16万円で働く社会になったらどうしますか。こんなことは止めさせましょう。安倍総理は、「自分がやりたいことをやるために、この選挙をやっているんだ」ということ。これまで「女性の社会進出」と言ってきたが、あの法案も全部廃案。これは「上場企業に1人以上の女性取締役を置く」「待機児童ゼロ」と……全部吹っ飛んでしまった。安倍総理にとっては、こんなのどうでも良いのでしょうね。それより選挙。このままでは、来年の通常国会で色々なことが出てくるし、支持率がドンドンと下がってくるから、「今やらなければ」と勝手に判断したのでしょ。

国民の年金を、リスクのある株式に積み立てたのを皆さん認めましたか——誰も認めていませんよ。株価が上がって皆さん儲かりましたか——私みたいな庶民は全く関係ありません。円安になって、私たちに何かメリットがありましたか、中小企業にメリットがありましたか——全くありません。バターがスーパーから無くなっているし、ドンドンとモノの値

働金庫には各自治体と連携した協調融資制度があり、利用すれば自治体から1%利子補給ができる。須坂市はもとより小布施町・高山村でも既に導入されており、導入されていない高水の市町村にも広げていくような運動をしていきたい。

構成単組には色々と言ってきたが、私たちは地域に根差した運動の展開が求められている訳だから、労働組合がその期待を裏切ってはいけない。消費増税やTPP問題ばかり、原発再稼働や原発を商品として売る国なんて誰も望んでいないし、多くの戦争体験者からは「戦争がし易い集団的自衛権なんてとんでもない。憲法9条を守り抜く運動を積極的に展開できるのは労働組合しかない」という声が聞かれる。

私たちはこうした“現政権に怒る声”を厳粛に受け止め、この悪政の流れを阻止する積極的な運動の推進が必要である。このことをお互いが確認し、須坂から岳北地域まで連合長野高水地域協議会という名前が轟きわたるように、各労働組合が責任感と行動力をもって、諸課題の解決に向けてシッカリと取り組んでいただきたい。



段が上がっている。その一方で、私たちの実質賃金は15ヵ月連続で下がり続けている。春闘で勝ち得たにも関わらず、物価が上がっているから、結果として生活が苦しくなっている。もうこの政権を、もうこのアベノミクスを止めなければいけない。「有効求人倍率は1倍を超えた」などと、アベノミクスで出てきた数字は良いように見えるが、確かに100人の求人があったとしても、その内の35%位しか正規社員の道はなく、残りの65%は非正規社員の求人。こんな世の中を変えていかなければならない。

経済の好循環という話をご存知だろうか。先ず、「大企業が動いた」という話。先日の東京新聞にあったが、「13兆円も上場企業は儲かった」……これは上位30社だけの話だ。上位30社だけがその利益を稼ぎ出していた。「こう云う実態を注視してシッカリと見ようではありませんか」と、美名の耳触りの良い言葉だけでなく、今の自民党は何をしているのか、我々働く者は二の次・三の次で、先ずは経済のことだけ。強い日本・強い経済、世界で一番ビジネスし易い国というのは、完全に働く者が犠牲になる、そういった仕組みだということ認識し、感じていかなければならない。

来春闘の要求案については、「2%ベア+過去の分その他で2%を含め4%要求」が、12月2日の連合中央で確認される。過去に賃金が上がってこなかったの、何としても春闘勝利に全力を尽くしたいと思うし、今度の衆議院議員選挙は「選挙の大義がないから投票にいかない」ということではなく、投票に行ったら私たちの意志表示をしようではないか。とにかく自民党の力を削ぐためには、労組会議や社民党を含めそれぞれの組織と連携していかなければならない。是非とも、皆さんの力をお貸し願いたい。



## ＜活動経過報告および議事提案・承認について＞

小林事務局長より、2014年度の活動経過報告と一般会計収支報告を行い、米沢会計監査から「会計は良好と認める」との報告のあと、万雷の拍手により承認されました。

また、昨年の定期総会で提起された「地協と地連の役員改選期の統一」については、須高地連幹事会において「特例として役員任期を1年間延長する」との決定により、来期の総会時で役員改選期の統一が図れることとなりました。

続いて、「連合長野の運動方針に沿い、住みやすい地域社会の実現と庶民・労働者が主人公の政治の実現をめざし、構

成組織の組合員一人ひとりが力を合わせ、身近な生活要求から大きな課題実現をめざし積極果敢に行動を展開する。また、地域の労働者を代表する組織であるという、大きな役割を自覚し、構成する地域に働く労働者はもとより、地域住民全てにおける幸福を追求し運動を展開する」ことを基本とした2015年度の地協活動方針と一般会計予算とともに、荒井事務局長から提案され、絶対多数により可決・承認されました。

以下、活動方針提案時に出された代議員からの発言内容と執行部見解の要旨を掲載します。

### 代議員より (発言要旨)

■今月開催された消費税増税を議論する政府点検会合で、古賀連合会長は「社会保障と税の一体改革は待ったなし」と増税容認の立場だった。社会保障の充実を前提として今年4月に消費税が8%へ上がったが、実際に社会保障へは10%だけで、残りはアベノミクスという判らない部分に使われている。また、消費税導入時(1998年)の法人税率は40%で2012年までに25.5%まで減らし、当時の税収(19兆円)に比べると半額程度になり、トヨタ自動車などは「今の社長になってから一度も法人税を払っていない」などの発言から推察するに、日本の税制は海外へ事業展開する大企業に優遇されたものになっていると言わざるを得ない。先ずは、このような日本の税制を正すべきであり、消費税増税による国民への負担をこれ以上押し付けるべきではない。

一方、「政治とカネ」の問題をあらためて考えてみると、私たちの血税から、年間何百億円もの政党助成金が支持しない政党へも支払われており、非常に憤りを感じる。我々にはこのような「不合理だ」と思うことを世間に周知し、是正させていく行動が求められており、活動方針にある「連合＝働く者みんなのために社会の不条理に立ち向かう組織」であることを腹に据えて行動していかなければ組織拡大もできず、地域からも支持を得られない。連合会長は、もっと私たちの声を聞き、消費税増税を容認するような発言がないように意見提起していただきたい。

#### ＜見解(議長答弁)＞

古賀連合会長が消費税増税容認の立場で発言したと聞いているが、そもそも民主党政権の時代に消費税増税の道筋を決めてから自民政権に移り、自民党はこれを上手く利用しながら、解散の時でも「消費税増税はやれる」と「漁夫の利」の如く、国民に対して「消費税増税は必要だ」などとアピールし虎視眈々と実施をめざしている。金持ちや生活困窮者も同じ税率の不公平税制極まる消費税に対して、労働組合は「5%に戻せ」という運動展開は当然のことである。

しかしながら、現実には連合内部や各単産においても、立場・考え方の違いにより様々な意見があり、産別間で「財源をどこから持ってくるのか」などの議論をしっかりとやってもらいながら、連合としての統一した結論を見出さなければダメだと思う。

地方連合の一地協が、国政レベルの議論に口を挿めるものではないし、私たちは運動方針に明示した方向で議論を進めていきたいと思う。ただし、産別によっては色々な立場や考え方があるがゆえに、一致できない課題もあるので、自由に議論しながら取り纏めていきたい。



■先ほど、篠原前衆議院議員から挨拶を受け、来賓の中にも県・市の各議会議員もおいでだが、間もなく衆議院解散による総選挙、年明け2月には須坂市議会議員選挙、4月には県議会議員選挙が実施される。地協推薦候補者の支援・協力に取り組む立場で、推薦決定の状況について伺いたい。

#### ＜見解(議長答弁)＞

先ずもって、11月9日告示・16日投開票の飯山市議会議員選挙で、北信地連各単組を中心に、地協推薦候補者「高山恒夫」氏の必勝に向けた支援活動に取り組んでもらい、お陰様で、第2位で再選を果たすことができた。今後も、地域の生活者・労働者の目線で議員活動していただくとともに、労働組合と行政を繋ぐパイプ役としてご協力をお願いしたい。

また、来年2月の須坂市議会議員選挙候補者推薦に当たっては、須坂市職員労組・自治労長野県本部から岩田修二氏(現職)と、富士通労組R&D支部・電機連合長野地協から宮坂成一氏(現職)の二人から推薦依頼がきており、連合長野への推薦依頼手続きを進めている。更に、来年4月の県議会議員選挙は、本総会の前段で第1回幹事会を開き、中野市・下高井選挙区の小林東一郎候補予定者(現職)を推薦決定し、こちらも連合長野への推薦依頼手続きに入る。構成組織には、選挙戦が近づけば具体的な支援・協力をお願いするので、推薦候補者の必勝に向けた具体的な取り組みをお願いしたい。

―― ・ ――

■今国会は、まさしく急転直下で12月選挙となるが、須坂市議会議員選挙に関して須坂市職員労組としての報告と岩田修二の支援をお願いしたい。

須坂市議会議員選挙は、来年1月25日(日)告示・2月1日(日)投票で執行されるが、当労組では今年1月の定期大会で4期目をめざす「岩田修二」を組織内候補者に決定し、地協へ推薦依頼の手続きをとった。議席定数は20名。勇退予定がいる一方で新人6名が手を上げており、その中に市職員もいるため組織内の切り崩しが心配される厳しい情勢にある。つい先日、労組選対事務所を立ち上げ、少しずつではあるが組織内を固めるために色々準備を進めている。市職員のみならず、広く勤労者の声を須坂市議会へ届けるためにこの選挙戦を闘っていくので、お集まりの皆さんに絶大なるご支援を賜りたい。



＜見解(議長答弁)＞  
先ほど申し上げた通り、既に「宮坂成一氏」と「岩田修二氏」の推薦依頼を受けており、政策協定の手続きが済み次第、連合長野へ推薦依頼を行っていく。両氏の具体的な支援・協力の取り組みはそれぞれの産別組織が中心となるが、地協では両氏に対する支援の輪を広げるべく、精一杯の取り組みを展開していきたい。

いまの須坂市議会の勢力は、12（私たちの立場にたった議員8名+時に好意を示すが流動的な考えを持つ議員3名）対8になっており、例えば集团的自衛権の閣議決定に反対する意見書は、議員12名のお蔭で意見書は通ったが、集团的自衛権の撤回を求める決議書は、流動的な議員3名が反対に回ったため、8対11で否決・不採用となった実態がある。し

たがって「名実ともに私たちの立場にたつ、より多くの議員を議会に送り込んでいくことが重要である」との考えの下、構成単組の皆さんに選挙協力を要請していきたい。年が明けるとすぐに選挙戦に突入するので、構成単組・組合員の皆さんには、地協から要請する具体的な支援活動への格段のご理解とご協力をお願いしたい。

今総会は改選期に当たりませんが、組織事情により役員交代があったことから、あらためて役員名簿を掲載します。また、太陽誘電モバイルテクノロジー労組須坂支部は、須坂事業所の移管に伴い本総会をもって高水地協を脱会されました。

## 2015年度役員名簿

役職名	氏名	地連	産別/出身単組
議長	小林 君男	須高	私鉄/長野電鉄
議長代行	本間 直幸	北信	電機/しなの富士通
副議長	二ノ宮幸次郎	須高	農団/須高
副議長	岩本 淳一	須高	電機/鈴木
副議長	丸山 克幸	北信	農団/北信州みゆき
副議長	高橋よし子	北信	自治/北信広域
事務局長	小林 東一	北信	自治/飯山市職員
事務局次長	荒井 裕清	須高	自治/須坂市職員
事務局次長	和平 幸三	—	連合長野派遣（専従）
幹事	小泉 敦	須高	自治/須坂市職員
幹事	勝山 祥典	須高	自治/須坂市社協職員
幹事	山岸 暢明	須高	自治/須坂病院
幹事	土屋 則彦	須高	電機/ニッソー
幹事	内山慎太郎	須高	電機/鈴木
幹事	清水 高宏	須高	農団/須高

役職名	氏名	地連	産別/出身単組
幹事	北島 秀樹	須高	私鉄/長野電鉄
幹事	小山 武志	須高	フード/明治産業
幹事	竹前 研一	須高	県教/上高井
幹事	原山 貴巳	北信	UA/全コシナ
幹事	篠田 富雄	北信	自治/長野県職員北信
幹事	池田 義博	北信	自治/中野市職員
幹事	丸山 寛人	北信	自治/木島平村職員
幹事	竹内 俊夫	北信	電力/中部電力飯山
幹事	黒澤 拓也	北信	電機/新光電気高丘
幹事	池田 文武	北信	電機/富士電機(ワセミコンダク飯山)
幹事	大口 猛	北信	J P/北信
幹事	竹内 和幸	北信	農団/中野市
会計監査	米沢 考司	須高	電機/日通エレクトロニクス
会計監査	上田 綾	北信	労金/中野
会計監査	西村 正弘	北信	林野/北信

次の方々が、期中および今期をもって退任しました。（出身単組および敬称略）

山口 正巳、徳武 秀明、外谷香代子、増村 稯亮、三澤 貴美、鎌崎 学、下野 剛、豊田 一成、亀岡 俊範、梅崎 伸一、小林 資弘、中村 敦、若林 宗男、芋川 弘文。

一大変、ご苦労様でしたー

## 衆議院議員選挙「しのはら孝」氏の当選

安倍総理が発した「アベノミクスの評価」「消費税増税実施判断の延伸」を国民に問うとして、突如11月21日に「大義なき解散」した衆議院議員選挙は、12月2日公示、そして記録的な大雪に見舞われた12月14日に投開票が執行され、長野1区は連合長野推薦の篠原孝氏（民主党）が5期目の再選をかけて選挙戦に臨みました。

お陰様で5期目の当選、とりわけ小選挙区3期連続の当選を果たすことができ、高水地協構成単組の皆様から感謝を申し上げます。選挙戦における組織の積極果敢な取り組みと、そして投票行動に反映した組合員各位の「付託の一票」を投じていただいたことが勝因だと考えています。有り難うございました。

篠原孝氏が比例区当選2回以降、3期連続で『選挙区当選』を果たした意義は大きく、これからの国政における議員活動の強力な後ろ盾となることは間違いなく、期待できる重要な立場になったことを共に喜びたいと思います。

しかしながら、連合長野推薦の民主党公認候補者の当選は篠原孝氏一人だけであり、議席を死守すべく取り組んだ長野3区は比例区でも当選することができず、加えて海江田代表自身が落選という、民主党にとっては前代未聞の大変厳しい選挙結果となりました。

私たちが、今後の国政運営に最も危惧することは、「アベノミクスの評価・消費税10%増税延伸の是非を問う」という、美名で解散・総選挙に踏み切った大義が、いつの間にか「憲法改正は私の悲願であり、今選挙で国民の信任を得た」（開票深夜の安倍会見）という発言にすり替えられてしまったことです。集团的自衛権行使の拡大などを含めて、これからも自民党の都合良い政治になってしまうことに断固反対するなど、何としても労働組合の一致団結で『悪政阻止』の行動に移していかなければなりません。今後とも、よろしくお願い致します。



### 【衆議院議員選挙長野1区の結果】

（立候補者4名・定数1名）

## しのはら 孝

獲得票数96,333票 当選（前回比+6,933票）

## 編集後記

衆議院総選挙大変ご苦労様でした。機関紙を編集する立場からも御礼申し上げます。お疲れ様でした。紙面をご覧の通り、地方統一自治体選挙に突入した訳ですから、2月の須坂市議会選挙と4月の長野県議会選挙に続きますので、組織を

あげたご支援・ご協力をお願い致します。今年度の第1号（通算7号）を発行しました。記事の都合で大変細かくて恐縮ですが、この定期総会特集号をご一読いただければ幸いです。本年も6回程度の発刊を予定しています。（編集事務局）

